

海外および国内経済

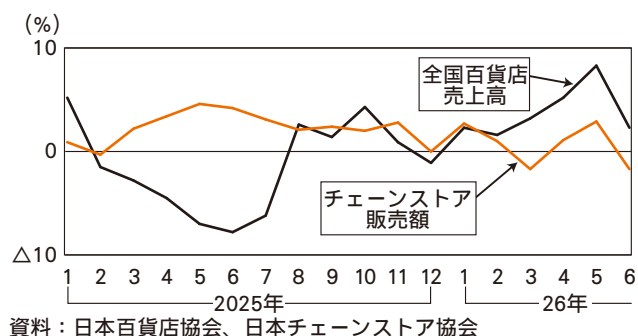
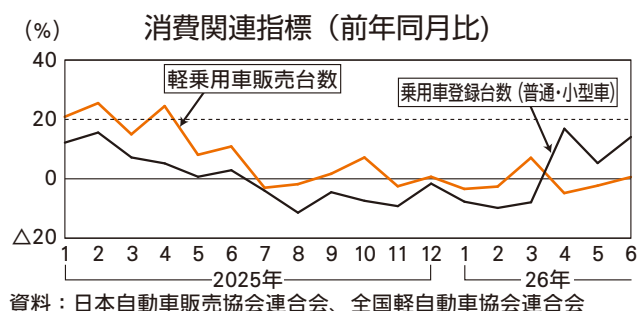
海外の動向

米GDP、前期から減速

米国の4～6月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比1.5%増と、前期の同2.1%増から減速した。個人消費は大きく持ち直したが、設備投資や輸出、政府支出の減少がGDPの押し下げ要因となった。

ユーロ圏の4～6月期の実質GDP（速報値）は年率換算で前期比1.8%増と、前期の同0.0%増から拡大した。中東情勢の緊迫化に対し、一定の耐久力を示した。国別では、ドイツは同0.9%増、フランスは同0.7%増だった。

中国の4～6月期の実質GDP（速報値）は前年同期比4.3%増と、前期の同5.0%増から減速した。輸出は大きく伸びた一方、不動産不況の長期化などを受けて個人消費の低迷や投資の減少が続いている。

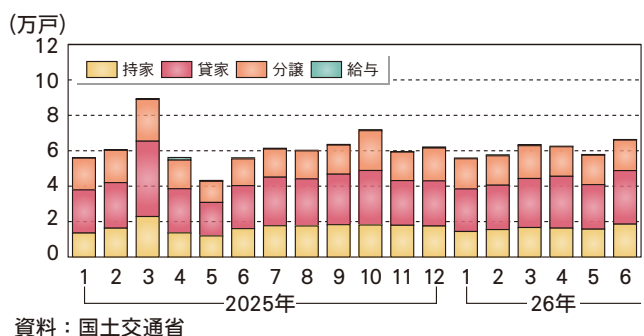
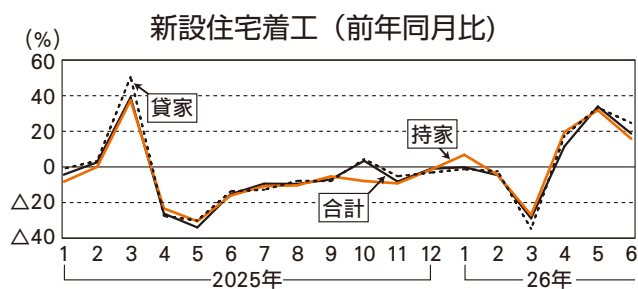


国内の動向

国内景気「緩やかに回復」維持

内閣府は7月の月例経済報告で、国内の景気判断は「緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある」との表現を維持した。据え置きは5か月連続。2020年6月からの景気拡大期間が74か月に達し、戦後最長の「いざなぎ景気」の73か月を超える公算が大きくなった。個別項目では、「企業物価」を「このところ上昇している」から「上昇している」に表現を3か月ぶりに変更した。中東ホルムズ海峡の事実上の封鎖による石油化学製品の価格上昇が続いている状況を反映した。

6月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント上昇の1.18倍。半導体関連の需要が高まり、電気機械器具製造業などで求人が増加した。完全失業率は前月と同水準の2.5%だった。





百貨店売上は6か月連続で前年上回る

5月の家計調査（二人以上世帯）では、実質消費支出が前年比0.4%減と6か月連続で前年を下回った。振れの大きい自動車購入が減少し、支出全体を押し下げた。

6月の販売関連の統計では、百貨店が前年比2.3%増と6か月連続で前年を上回ったが、スーパーは同1.7%減と3か月ぶりに前年を下回った。百貨店は、円安基調を背景に免税売上が好調に推移した。スーパーは、平年よりも気温が低く、飲料やアイスなどの売上が伸び悩んだ。

一方、乗用車は前年比14.1%増と3か月連続で前年を上回ったほか、軽乗用車も同0.6%増と3か月ぶりに前年を上回った。乗用車は環境性能割廃止による税負担軽減が寄与し、軽乗用車は全面改良された車種が好調だった。

住宅着工は3か月連続で前年を上回る

6月の新設住宅着工戸数は前年比18.6%増の6万6,344戸と3か月連続で前年を上回った。持家が同15.7%増、貸家が同24.6%増、分譲住宅が同14.2%増となった。

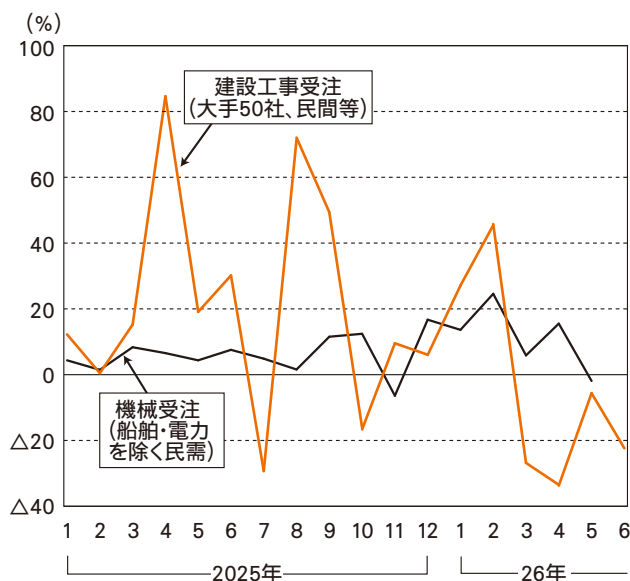
設備投資は「持ち直しの動き」を維持

5月の機械受注統計では、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が9,620億円、前月比12.4%減と2か月ぶりに減少した。製造業は、「造船業」「情報通信機械」などからの受注が減少し、同14.9%減と2か月ぶりに減少した。非製造業は、「運輸業・郵便業」「不動産業」などからの受注が減少し、同9.3%減と2か月ぶりに減少した。月ごとのぶれを均した3か月移動平均は同4.8%減だった。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

鉱工業生産は「一進一退」続く

6月の鉱工業生産指数速報値は、前月比1.3%上昇の103.9だった。前月比上昇は3か月連続。全15業種中、「電子部品・デバイス工業」等2業種が前月より低下したものの、「生産用機械工業」等13業種が前月より上昇した。先行き生産予測は、7月が前月比1.2%上昇、8月は同4.5%上昇見込み。経産省は基調判断を「一進一退」に据え置いた。

機械受注、建設工事受注（前年同月比）



生産・出荷・在庫・在庫率
(季節調整済指数 2020年=100)

